

2021年4月6日

日本共産党栃木県委員会
委員長 小林 年治
日本共産党栃木県議団
代表 野村 せつ子

新型コロナウイルス感染症第4波封じ込め対策に関する要望書(第8次)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は第4波に入ったと報じられます。4月5日から大阪府と宮城、兵庫両県に「まん延防止重点措置」が適用され、首都圏や北関東でも新規感染者の増加が顕著です。栃木県は県版ステージを3月19日から4月11日の期間、2.5に引き上げましたが、4月3日現在、病床使用率がステージ3の目安を超え、入院調整中が60人となり、昨年12月の感染急拡大時に近づきつつあります。また栃木県在住者の変異株の感染確認数が16人に達し、さらに県内医療機関で採取した検体から別の変異株が確認され、変異株に対する警戒を抜本的に強化しなければなりません。このような状況をふまえ、日本共産党は、あらゆる手だてを講じ第4波封じ込めをはかるため、以下の対策強化を求めるものです。

1. 検査の拡大について

- (1) 広島県は4月1日から5月末まで広島市内の薬局を活用したPCR検査集中実施事業を実施するほか、当面の間、5か所のPCR検査センターで全県民を対象に無料の検査を行う。「広島方式」を参考に無症状者に対する集中的なPCR検査を実施すること。
- (2) 国と共同で行っている繁華街等スポット検査は、検査地域が宇都宮市と小山市の2ヵ所とされ、検査数も少ない。検査地域と検査数を大幅に増やすこと。
- (3) 高齢者施設、医療機関等従事者の検査について、定期的を実施し回数を増やすこと。高齢者施設については入所・通所を問わず対象とすること。医療機関については、ワクチン接種を行う「かかりつけ医」など病床のない医院・診療所も対象とすること。

2. 変異株の監視対策について

- (1) 大学や民間検査機関と協力・連携し、陽性が確認された全検体のスクリーニング検査を実施すること。県保健環境センターのスクリーニング検査体制の強化およびゲノム解析体制の確立を急ぐこと。
- (2) E484Kの変異はゲノム解析を行わないと確認できず、ワクチンが効かなくなる可能性や不明な点が多いことなどが指摘されていることから、国に対し、万全な対策と情報提供を求めること。

3. ワクチン接種について、実施方法は市町ごとに違うが、集団接種、かかりつけ医接種とも事前予約を必要とする場合が多い。予約業務にかかる市町および医療機関の体制確保や、予約のために住民に過度の負担を強いることがないように県として十分な支援と助言を行うこと。また、アストラゼネカ社のワクチン接種で血栓ができるケースが報道されるなど安全性や副反応についての不安の声がある。情報開示を徹底するよう国に求めるとともに、県民に周知し、ワクチンの種類を確認・選択して接種できるようにすること。

4. 事業者への経営支援として、国に持続化給付金の第二弾の給付、雇用調整助成金のコロナ特例の継続を要望すること。また県として、飲食・観光業等、感染防止の協力要請等により影響を受けている事業者に独自の支援金を支給すること。
5. 国に対し、コロナ患者の受け入れの有無にかかわらず、医療機関に対する減収補填を実施するよう強く要望すること。
6. 東京オリンピック・パラリンピックについて、3月実施の「朝日新聞」世論調査によると「中止・延期」との回答が7割に達した。選手だけで1万数千人が入国する見込みで、観客等がある程度制限されたとしても首都圏への人流の増加は避けられないこと、感染防止対策として多数の医療従事者の動員が必要とされることなど感染拡大と医療提供体制への影響が懸念される。また各国の感染状況は様々であり、安全で平等な開催の見通しが示されているとは言えない。東京オリンピック・パラリンピックを中止し、新型コロナウイルス感染症封じ込めに全力をあげるよう国に要請すること。

以上